全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電話 03(3265)7551~3
FAX 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人 白井 克彦
購読料 1年 19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2025

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

11月3日号の主な内容

教育改革の審議動向……2面
私立短期大学教務担当者研修会……3面
愛知県私学振興推進大会……5面
武蔵野大学の取り組み……6面

中教審第143回総会を開催

教育課程の基準の在り方に関する論点整理など

教育改革の進捗状況報告

文部科学省は10月24日に、同省内でオンラインも併用して第143回中央教育審議会（会長＝橋本雅博・住友生命保険相互会社取締役会長）を開催した。

冒頭に新しく就任した中村裕之・文部科学副大臣があいさつし、「先生のなり手がいないことが大きな課題となっており、教育現場の働き方改革を地方の教育委員会の協力の下で進めていきたい。また、いじめ、不登校、自殺などの課題にも取り組まなければならない。学校を子供たちにとって楽しい場にするという意識を全国の学校が持っていただきたい」と述べた。

今回の議論は、①初等中等教育の教育課程の基準等の在り方に関する論点整理、②多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策の論点整理、③給特法の改正、の3点で、それぞれ文科省の担当部署から説明があった。

中村副大臣

①は昨年12月の文科大臣諮問を受け、学習指導要領の見直し、教科横断的な事項を中心に、教育課程企画特別部会で審議を行い、12回の検討を経て暫定的に取りまとめたもの。

次期学習指導要領の3つの方向性を、(1)「主体的・対話的で深い学び」の実装、(2)多様性の包摂、(3)実現可能性の確保とする。学習指導要領の内容の構造化、表形式化、デジタル化を図り、分かりやすく使いやすい学習指導要領を目指す、としている。

多様な子供たちを包摂するために高校段階では単位制を大幅に柔軟化させ、小中学校では柔軟な教育課程を編成。通級指導が必要な児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒、不登校児童生徒、特定分野に特異な才能がある児童生徒には特例で教育課程を新設する、としている。また情報活用能力の向上を図るために、小学校では総合的な学習の時間に付加する形で情報の領域（仮称）を設け、中学校では情報・技術科（仮称）を新設する方針等が説明された。

今後、総則・評価特別部会、各教科等のワーキンググループ等で検討を進め、令和8年度中に中教審答申として取りまとめられる予定。

②では、教師の役割が子供の主体的な学びの支援・伴走と転換し、質の高い教師の育成と確保が必要になり、教師不足の課題もあると指摘。教師人材の質の向上と入職経路を広げ、多様な専門性のある質の高い教師集団の形成を加速させ、教師の質の向上には採用試験第一次試験の共同実施、教員研修などによる一時的な不在をカバーできる人材の採用の検討をすべき、などとしている。多様な専門性を持つ人材の確保のためには、大学院でも教員免許状を取得できる仕組みの検討、シニア人材から始める社会人の登用などを提案している。今後、教職課程・免許・大学院課程ワーキンググループなどを設置、詳細を議論し、来年夏から秋頃に答申をまとめる予定。

③の今年6月に成立した改正給特法では、教育委員会に「業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定、公表、計画の実施状況の公表を義務づけた。新しい職として教職員間の総合的調整を行う「主務教諭」を設置。教職調整額の基準となる額を給料の4％から10％まで段階的に引き上げる方針。附則で、1カ月の時間外在校等時間を平均30時間程度に削減する目標に掲げ、公立中学校を35人学級とするための法制上の措置を講ずる。給特法指針も改正し、1カ月時間外在校等時間が45時間以下教員の割合100％を目指す。業務の3分類を見直し、改正指針に位置付け、外部委託や地域連携で教師が本来の業務に専念できるようにする。以上の報告後、委員による意見交換が行われた。そのうち論点整理に関しては、「教師の暗黙知、属人化を改め、ICT等の活用で授業力を科学し、エコシステムを構築したい」「学習指導要領のデジタル化とデジタル教科書・教材がうまくつながれば、学習すべき内容と教科書・教材との関係を教師にも子供たちにも分かりやすく、学びやすく提供することができる」などの意見が出された。

また「多様な人材の獲得と関係させ、特に文系分野での現状の博士号取得基準を見直してもよいのではないか」「市町村が求める教員人材を確保するために、特別免許状を市町村教育委員会で発行することはできないか」「社会人の転職が当たり前になった時代に、新卒で教員を確保する考えは改めた方がよい」などの発言があった。更に、給特法の改正には「現状の教師の働き方の状況を、企業が行うような手法で数値化・データ化し、細かく分解して分析しなければ、教師の裁量的時間は確保できない。横並びの比較、自己申告のデータでは役に立たない」といった指摘もあった。

文科省第2講堂で開かれた中教審第143回総会

高校無償化等で自民・維新・公明3党合意

私立全日制　支給上限額を増額

焦点は恒久財源確保に

自由民主党、日本維新の会、公明党の3党の実務者で構成する「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム」は10月29日に来年度から開始する高校教育等の振興方策の制度設計等で合意した（合意文書全文は3面に掲載）。

来年度予算編成過程で成案を得る方針。

具体的には、①高等学校等就学支援金制度の見直し、②高校教育の振興を含む人材育成システムの改革、③3党合意の円滑な実施に向けた安定財源の確保が柱で、このうち①では、私立全日制については支給上限額を現行の39・6万円から45・7万円に増額。私立通信制については33・7万円に引き上げ、併せて管理・運営の適正化や教育の質の確保・向上に向けて情報公開の徹底、点検の強化等の改善方策に早急に取り組む。

また授業料の透明性を確保するため、国が授業料等学納金に係る情報をインターネット上で一元的に確認できる仕組みを整備。私学助成の減額措置の基本的な考え方や規定例等を国が示し、都道府県に合理性のない授業料の引き上げを防止する仕組みの構築を促し、そうした仕組みがない都道府県には国の補助金を減額する。②専門高校については産業界の伴走支援で機能強化・高度化（高専への転換、高専の機能強化等）、普通科改革等を通じた特色化・魅力化を図る支援を実施。公立高校については、高校教育へのアクセスを保証するという重要な役割を担っている、としてその振興を図り、国は「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」を今年度中に提示、各都道府県は地域の実情に応じて実行計画を策定・実行、また都道府県の取り組みを支援するための交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築する、としている。このほか高校生等奨学給付金の低中所得世帯への拡充などの見直しを行うなどとしている。

第1回高等学校教育の振興に関する懇談会

高校無償化等を見据えて

高校教育の充実など方策検討

文部科学省の高等学校教育の振興に関する懇談会（座長＝荒瀬克己・独立行政法人教職員支援機構理事長）の初会合が10月27日、WEB会議方式で開かれた。

同懇談会は、令和8年度からの、いわゆる高校無償化等の実施や政府の骨太の方針2025等を見据えて、高等学校教育の充実振興施策を検討するための、有識者13人からなる会議体で、これまで同省で高等学校教育の在り方や通信制高等学校問題の審議に携わってきた専門家等が数多く参加している。懇談会は来年3月末日までの開催。日本私立中学高等学校連合会からは常任理事を務める長塚篤夫・順天中学校・高等学校長が加わっている。

初めに文科省から荒瀬氏を座長に、塩瀬隆之・京都大学総合博物館研究部情報発信系准教授と田村知子・大阪教育大学連合教職実践研究科教授を座長代理にする人事案が提案され、了承された。

続いて初等中等教育局の橋田裕参事官（高等学校担当）から、懇談会では主に、①高等学校教育の充実、②広域通信制高等学校における教育の質の確保や管理運営の適正化を徹底するための課題の整理、③中学高等学校の円滑な接続に資する高等学校入学者選抜の在り方を検討していくことが説明された。

このうち①の高等学校教育の充実に関しては、▽高等学校教育の多様化が進む中で高等学校教育の充実をどのように進めていくことが必要か、▽卒業後の進路等を見据えて身に付けた力、学びの定着度合いや在学中の伸び、生徒の満足感・達成度（定性的・定量的）の望ましい測り方について、どのように考えるか、▽文系・理系のコース分けにより、特定の教科・科目を十分に学習しないことについて、その改善を図るためにどのような取り組みが考えられるかなどを検討する。また②の広域通信制問題については、今年6月11日の3党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理でも、過大な収容定員を設定したり、教育内容に課題が見られたりする広域通信制高校の管理・運営の適正化や教育の質の確保・向上を図るため、定時制教育及び通信教育振興法の改正も視野に、情報公開の徹底や点検調査の強化、運営主体の学校法人化支援など実効性ある対応の必要性が指摘されていた。そのため懇談会では、▽不適切な教育活動が見られる中での是正策、▽テライト施設の管理運営に当たっての所轄庁間の情報共有・連携協力策等の検討、▽情報公開の徹底や点検調査の強化策等を検討する。③の高等学校入学者選抜の在り方に関しては、▽高等学校の特色化・魅力化の促進が期待される中、スクール・ミッション、スクール・ポリシーを踏まえた多様な選抜方法についてどのような方法、留意事項が考えられるか、▽学力検査を行わない選抜や調査書を持たない選抜の取り扱い等を検討することにしている。こうした懇談会設置の背景や検討事項の説明に対して、委員からは様々な意見が出された。

第1回高等学校教育の振興懇談会

委員からは、「スクールミッションやスクールポリシーの策定が求められる中で評価基準となるグランドルーブリックがないと、ミッションは単なるスローガンになってしまう。公私ともグランドルーブリックが必要だ」といった意見、また高校無償化でも焦点となっている専門高校の振興に関しては、「抜本的な機能強化・高度化が必要で、設備の充実、産業からの人材派遣が重要」といった意見が聞かれた。通信制高校に関しては、「生徒数が把握できない学校もある。厳格さ、境域への転換が必要だ」「ポータルサイトを国が開設予定と聞いている。情報に関しては古い情報が放置されていないか、情報の更新時期についても書き込むようにしてほしい」「教育課程特例のメディア減免の見直しが必要だ」「第三者による評価機関を設ける必要がある」「学びに対する向き不向きも分からず広域制に飛び込んでいる」といった意見が出された。

さらに高等学校の入学者選抜に関しては、「学力検査、調査書とともに、受験生が自分のことをプレゼンすることがあっていい」「入学後にどんな学びがあるのかが分かるような入試が学校ごとにあっていい。公立高校も私立高校のようにそれぞれの学校が独自の入学者選抜をしていい」といった意見が聞かれた。

大学設置・学法審 来春開設大学等を答申

文部科学省の大学設置・学校法人審議会は10月28日、令和8年度開設予定の大学等について文科大臣に答申した。

来年度からの開設について「可」としたのは、大学では福岡県北九州市の西日本看護医療大学（看護学部看護学科、入学定員80人）と福岡県太宰府市の福岡国際音楽大学（音楽学部音楽学科、80人）、短大では栃木県那須塩原市の那須短期大学（看護学科〈3年制〉、40人）――の3校。開設について「可」と判定するに当たっては各校とも複数の遵守事項（関係法令の遵守及びガバナンス機能の強化等）が付されている。

令和8年度開設予定大学等については8月29日に大学3校の設置を「可」とする答申が出ており、その答申では岐阜県飛騨氏のコー・イノベーション大学（共創学部地域共創学科、120人）、大阪医療大学（医療看護学部理学療法学科、看護学科、各40人）、武雄アジア大学（東アジア地域共創学部東アジア地域共創学科、140人）の3大学の設置が答申されている。こちらも数多くの遵守事項等が付されている。

そのほか10月の答申では、学部の設置に関しては、共創学部、総合情報学部、国際データサイエンス学部（通信教育部）、教育学部、工学部が「可」とされている。

吉田会長と近藤副会長が松本文科大臣を表敬訪問

日本私立中学高等学校連合会

「いわゆる高校無償化」等で懇談

松本大臣（中央）を表敬訪問した吉田会長（右）、近藤副会長（左）

日本私立中学高等学校連合会の吉田晋会長と近藤彰郎副会長は10月27日、高市内閣で初入閣した松本洋平・文部科学大臣を表敬訪問し、初入閣を祝うとともに、現在の教育を巡る状況等について懇談した。

懇談の中では、自由民主党、日本維新の会、公明党によって令和8年度からの実施を目指して制度設計が進められ、松本大臣も実務者協議を担当した、「いわゆる高校無償化」のほか、私立学校施設の耐震化やエアコン整備、私立の専門高校への支援の充実等について意見交換が行われた。。

また本連合会の吉田会長は、本連合会等が11月5日に都内で開催する「私学振興全国大会」への出席を要請したが、松本大臣は、「当日は衆議院本会議が予定されているため、出席はできないが、大臣メッセージを送るので、代読してほしい」などと語った。

abceed for school × 光村図書　スピーキングテストの練習にも最適！
Here We Go! & AI英語教材
ABC はじめよう！ 音声を生かした学習を！
クラウドだからどこでも学べるね！
いつも使っている教科書で、AIを効果的に使いながら学習しましょう！
今まで難しかったリスニング・スピーキング課題を簡単に学習できるようにしました。音読・オーバーラッピング・リピーティング・ディクテーションなど、豊富なバリエーションでクラスの実態に応じたオリジナルの課題も簡単に作成できます。
学習状況をリアルタイムに把握
学習状況をエクセル形式でもダウンロード

商品名	価格
abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン	1年間 2,640円(税込)/1ユーザー

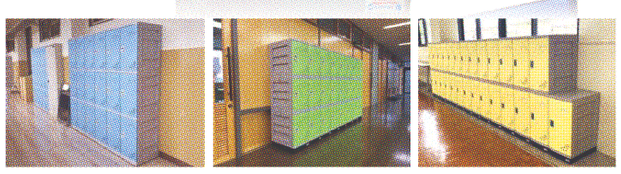
※8ヶ月、4ヶ月プランもあります。
お問い合わせはこちらまで　スマホはこちらより▶
光村図書出版株式会社 デジタル企画課
support_digital@mitsumura-tosho.co.jp

文部科学省後援検定試験
価格は税込
書店にて発売中
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて　〔一・二級必携〕　2200円
臨書で学ぶ古典の美
毛筆書写検定ガイド【実技一・二】　硬筆書写技能検定1・2級合格のポイント　令和6年度　2420円
毛筆書写検定ガイド【実技三・四】　硬筆書写技能検定3級合格のポイント　令和6年度　1650円
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト　硬筆書写技能検定4級合格のポイント　令和6年度　1320円
硬筆書写技能検定5級用　えんぴつで書く基本ペン習字　880円
113-0033 東京都文京区本郷3-4-15　03(3813)6925　日本習字普及協会

PLASTIC LOCKER
未来をつくる
今の子どもたちを支える
プラエコロッカー®とスチールロッカーの比較

スチールロッカー	プラエコロッカー®
錆びる	錆びない
重くて移動が大変	軽くて移動が容易
扉以外の部分交換不可	扉以外も全パーツ交換可

ロッカー導入までの流れ
1 お問合せ　2 お見積　3 ご発注　4 設置完了
プラスチックロッカー株式会社
〒116-0001　東京都荒川区町屋1-9-7
TEL:03-5849-5563
https://www.plk.co.jp
プラエコロッカー で検索
エコマーク認定番号 21 130 005
※再生材使用
※日本製



北海道外から修学旅行等で網走市へ訪れる学校の皆様へ
バス経費の一部を助成します
貸切バス1台につき30,000円
※1学校あたりの上限額120,000円
網走は特有の歴史・文化、環境教育の学び場として、天候に左右されにくい屋内学習施設が数多くあります！
・オホーツク文化【北方民族博物館、モヨロ貝塚館】
・北海道開拓の歴史【博物館網走監獄】
・流氷環境学習【オホーツク流氷館】
※その他、農業体験、自然体験、工作体験なども体験可能です！
問い合わせ・申請先　一般社団法人網走市観光協会　DMO事務所
〒093-0046 北海道網走市新町2丁目2番地12 JR網走駅構内
TEL 0152-67-5762 FAX 0152-43-4261
詳細はコチラから

全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電話 03(3265)7551~3
FAX 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人 白井克彦
購読料 1年 19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2025

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

11月13日号の主な内容

大学基準協会が総会等開催……2面
全私学連合構成団体要望事項……3面
私学振興に向け東京と山形で大会開く……5面
卒業記念品特集……6面

日私中高連
日私学保連

私学振興全国大会を開催

私学関係者、保護者約1700人参集

「高校無償化」実現など要請

日本私立中学高等学校連合会（吉田晋会長＝富士見丘中学高等学校理事長・校長）と日本私立中学校高等学校保護者会連合会（鹿濱徳雄会長）が主催する令和7年度私立中学高等学校「私学振興全国大会」が11月5日、東京・文京区の文京シビックホール「大ホール」に全国から私立中学高等学校の理事長・校長・教員、保護者等約1700人が参集し開催された。この大会は、年末に来年度私学関係政府予算案が決まる前に、文部科学省の政務三役や自由民主党の文教関係議員等に私立中学高等学校関係予算の拡充等を要請するため毎年開催している大会。今年は、午前に参議院で、午後には衆議院で本会議が開催されたため、議員の出席が難しく、議員本人が出席できたのは6人で、25人の議員は秘書による代理出席となった。

今年の大会は、中高連の梅村光久副会長（三重高等学校理事長）の開会の辞で始まり、主催者を代表して吉田会長が挨拶に立ち、「私立学校を運営している費用の3割強は経常費助成費補助という国・都道府県の補助金で、残りが保護者からの授業料などの学納金である。その補助制度は50年前に自民党の若手議員が中心となり、議員立法で成立させた私立学校振興助成法という法律によってできたもので、その恩は決して忘れていない。また10月29日には自民党、公明党、日本維新の会の3党が令和8年度以降の、いわゆる「高校無償化」の実施が合意された。私立全日制については就学支援金の支給上限額を所得制限なく45万7千円にまで引き上げることになった。ただ恒久的な財源は決まっていない。これからは自民党の先生方のご尽力に掛っている。21世紀、22世紀を担ってくれる子供たちの教育のために国にしっかりとお金をかけて、保護者、子供たちが行きたい学校を選べる社会を作っていこうという議員の先生方のお気持ちをありがたく受け止め、先生方を応援し、皆にとって良い社会にしていきたい。私立学校は将来の子供達のために教育に力を入れて頑張っていく」などと語った。また日私学保連の鹿濱会長は、物価等の高騰が続く中で、質の高い教育環境を維持するため私立学校の財政負担は年々大きくなっていることなどを指摘した上で、令和8年度私学関係政府予算案編成に当たっては、経常費助成費補助金の拡充と、いわゆる「高校無償化」の実現に国会議員の先生方の絶大な支援を要請した。

続いて行われた来賓挨拶では、文部科学省を代表して清水真人・大臣政務官（参議院議員）が祝辞を述べ、「私立学校はこれまでも目まぐるしく変化する、学校を取り巻く環境に逸早く対処し、建学の精神の下、先駆的かつ多様な教育を展開されてこられた。私立学校の役割は我が国の学校教育の発展に極めて重要で、文部科学省としては教育条件の維持向上、児童生徒の就学上の経済的負担の軽減、私立学校の経営の健全性を高めるために令和8年度の予算編成に向け私学助成の充実、税制上の優遇措置などに全力で取り組んでいる。いわゆる「高校無償化」については、先般の政党間の合意を踏まえ来年4月からの実施に向け必要な取り組みを進めていく」などと語った。

また、自民党を代表しては萩生田光一・幹事長代行（元文部科学大臣、衆議院議員）が祝辞を述べ、令和8年度の私学助成関係概算要求の予算がしっかり措置されること、現在策定が進んでいる経済対策に関しては、私立学校の熱中症対策のための空調の整備、耐震対策にしっかり取り組む考えを強調。いわゆる「高校無償化」については、「高校へ願書を出す時点で見通しがつかないというのでは子ど達が不安になるので、我々は4月以降の実施に向け全力で環境整備をしていき、安心して私立学校を選んでいただいたらよろしいかと思う」と語った。

その後、有村治子・自民党総務会長（初代女性活躍担当大臣、参議院議員）が祝辞を述べ、先の参議院議員選挙以降、自民党が野党に転落するのではとの危機の中で初めての女性の党総裁、総理が誕生、また「高校無償化」を巡る3党間の折衝の最前線で取り組んでいた松本洋平議員が文部科学大臣に就任したことなど、激動の時期を振り返りつつ令和8年度概算要求では近年にない大幅な私学助成増を要求していること、策定を進めている経済対策に関しては私立学校の耐震対策、空調設備整備に取り組んでいく方針で、その後押しをしていく考えを強調した。

その後、出席の叶わなかった松本洋平・文部科学大臣のメッセージが長塚篤夫・中高連常任理事によって紹介された。この中で松本大臣は、私立学校では建学の精神の下、多様で特色ある教育活動が行われており、変化の激しい時代の中で私立学校がその役割を一層発揮し日本の未来を担う子供たちの育成を図って頂くことを大いに期待していること、いわゆる「高校無償化」に関しては、先般の政党間の合意を踏まえて来年4月からの実施に向け必要な取り組みを進める考えを表明した。

続いて山谷えり子・元国務大臣（参議院議員）が祝辞を述べ、私学は学校と保護者が一体となって教育の力を高めようとしていることが大きな特徴で、その熱意が子供たちに伝わり生きる力の根っこになっていると語り、私学振興に全力で取り組む考えを力説した。

上野通子・自民党副幹事長（元文部科学副大臣、参議院議員）は少子化が進む中で、私立学校は厳しい経営環境に苦しんでいることや、私学は子供たちの個性を生かし、楽しく笑顔で学び、社会に出て役に立つ生徒を育てていくことが重要なことなどを強調。そうしたことの実現に向け教師や保護者、学校経営者が一体となり頑張っていこうと参加者に呼びかけた。

続いて近藤彰郎・中高連副会長が「要請」を行い、現在、東京都では高い就学支援金を頂いているが、隣接する千葉、埼玉、神奈川県とは大きな差が生じていることから、全国の私立の保護者負担が軽減されなければ私立は発展しないという思いで、中高連の吉田会長は全国のために汗をかいているとして、大会に出席の保護者に対して、「公私関係なく良い教育かどうか、自分の子供に合っているかしっかり判定してほしい。選択権は皆さんにある」と語り、また公立、私立が共に発展していく重要性を力説し、日本の教育を守るために努力していく考えを強調した。

その後、東京都私立中学高等学校父母の会中央連合会の保護者が登壇し、同じ学校に通っていても居住地によって受けられる授業料支援額に差があり、大きな不公平感を生んでいること、いわゆる高校無償化によりそうした格差が是正されることなどを求めた「保護者の願い」を読み上げ、要望事項の実現を願って、山谷議員に「保護者の願い」を手渡した。

続いて日私学保連の関口健一副会長から大会の決議案が読み上げられ、大会出席者に諮られた結果、全会一致で今大会の「決議」として、以下の事項について、その実現を自民党や政府に求めていくことを決めた。

実現を目指すのは、▽私立中学高等学校の質の高い教育の維持・向上のため、経常費助成費等補助の大幅な拡充、▽私立中学高等学校の教育環境の整備・充実のため、ICT環境の整備、施設の耐震化・高機能化に係る補助の大幅な拡充、▽子供たちの自由な学校選択の保障と、私立中学高等学校の保護者の教育費負担軽減のため、いわゆる「高校無償化」の実現。

大会決議はその実現を願って議員を代表して上野議員に関口副会長から手渡された。

続いて兵庫県出身の末松信介・元文部科学大臣（参議院議員）が駆けつけ、災害が多発する中で安全に学ぶことなどの重要性を力説する挨拶を行った。そのほか代理出席の議員名が紹介され、最後に中高連の中村道郎副会長（愛光中学高校校長）が閉会の辞で大会を締め括った。

大会に秘書が代理出席した議員は次の各氏（役職等、敬称略）。

（衆議院議員）麻生太郎、安藤高夫、石破茂、石原宏高、井上信治、遠藤利明、勝目康、金子恭之、岸信千世、岸田文雄、木原誠二、木原稔、柴山昌彦、鈴木英敬、田野瀬太道、永岡桂子、丹羽秀樹、船田元、松本剛明、赤澤亮正

（参議院議員）朝日健太郎、生稲晃子、石井浩郎、今井絵理子、藤井一博。

主催者を代表して挨拶する吉田晋・中高連会長
11月5日、文京シビックホール「大ホール」

前列右から有村議員、上野議員

左から清水大臣政務官、萩生田議員、山谷議員

全私学連合が松本新大臣を表敬訪問

令和8年度予算編成に向けて各団体が要望事項など説明

松本大臣（中央）と各団体の会長等

日本私立大学団体連合会（日本私立大学連盟・日本私立大学協会）、日本私立短期大学協会、日本私立中学高等学校連合会、日本私立小学校連合会、全日本私立幼稚園連合会の5団体で組織する全私学連合（代表＝田中愛治・早稲田大学総長）は11月11日、文部科学省に松本洋平大臣を表敬訪問した。間近に迫った令和8年度予算編成等に関して、大学団体からは成長分野と文理横断教育の推進・強化や地域を支える私立大学への支援強化、寄附税制の拡充、短大協会からは全国の地域を支えるエッセンシャル・ワーカーなど専門人材育成の支援、中高連からはいわゆる高校無償化（高等学校等就学支援金の拡充）の恒久的財源の確保および確実な実施等が、日私小連からは給食費の補助実施など公私間格差の是正等が、全日私幼連からは幼児教育振興法の制定や保護者負担の軽減等が要請された。私学の要請に大臣は改めて人材育成の重要性を強調、高校無償化で経常費助成費補助がカットされないよう頑張っていきたいなどと語った。

福田大臣政務官（中央）を表敬訪問

（3面に要望事項掲載）

第121回大学院部会開き、新しい評価審議

次回、論点に沿って審議

連続課程特例認定制度創設も議論

中央教育審議会大学分科会の第121回大学院部会（部会長＝和田隆志・金沢大学長）が11月11日、WEB会議方式で開催された。議題は、①今年2月21日の中教審「知の総和」向上答申を受けて、20年間行われきた機関別評価（大学の教育研究・組織運営等の総合的な状況に関する評価、7年以内ごとに）を見直し、同分科会の質向上・質保証システム部会の教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループが中心となって、学位の分野に基づく学部・学科、研究科ごとの教育の質の評価を重視する制度、学生が必要な学習成果を上げているかを可視化し、段階的評価を導入、評価結果を一元的に公表し、利用しやすいよう公表内容やフォーマットを統一、高い評価を得た機関にインセンティブ与える等が検討されている。

専門職大学院については別途5年以内ごとに分野別評価を受けることが課されており、その中でも法科大学院に関しては厳格な評価と結果に応じてメリハリある予算配分がされている。

大学院部会の冒頭、文科省からさまざま関連資料が説明されたが、大学院における「新たな評価」に向けて検討すべき評価の視点（何を評価するか）が提案された。その中では、◎最低限の質保証に関するもの①修了者の成長に関するもの②研究指導を含む教育環境に関するものが挙げられており、その際の留意事項では、学生のキャリアパスや受け入れ学生の特性、成果指標を導入する際の対象学生数の大小による影響、国際的な評価機関による評価との関係が挙げられている。また前出の◎①②の3つの事項を表すためにどのような指標が考えられ、そのためのデータの収集法についても論点としている。

こうした説明や提案に委員からは、「大学院について学部と同じ枠組みで考えて研究力が落ちては元も子もない」「国際通用性も担保するため国際的指標に合わせるのがよい」「国際認証評価を行っている場合はそのまま認めて頂きたい」「組織としての質をあまり高めると、指導教員の自由度を狭めてしまうと感じる」などの意見が出された。

同省の石橋晶・大学振興課長は「本日の意見を受け論点を整理し、次回に議論頂きたい。その際、学生との関係、国際的な関係がキーワードと感じた」と語った。

続いて、二つ目の議題の、「学部・研究科の連続性に配慮した教育課程の促進に係る制度改正」について文科省から説明があり、審議が行われた。

この中では文科省から「連続課程特例認定制度の創設」（大学設置基準等の一部改正）が提案された。この制度は文科大臣の認定を受けたときは、①修士課程の標準修業年限を1年以上2年未満の期間とする、②大学院入学前に学部段階で大学院の単位を修得した場合には修得時の大学院の入学資格の有無にかかわらず、当該単位数を勘案した在学期間の短縮を可能とすることの特例を認めるというもの。その結果、学部4年＋修士1年、或いは学部4年（先取り履修）＋修士1年という5年一貫モデルが可能となる。

ただし他大学との間で連携課程を編成する場合は、大学連携推進法人の社員または一定の要件を満たす複数大学設置法人が設置する大学間で協議会を設け、連携推進方針等に沿って編成される連続課程に限る、としている。詳細は告示で定められる予定で、専門職大学及び専門職大学院（法科大学院及び教職大学院を除く）についても同等の扱いとする。公布は来年3月中の予定。この制度は学部・修士の質と密度を高めるのが目的で標準修業年限の短縮が一義的な目的ではない。

提案に委員からは修士が1年に短縮されることについて企業や社会がどう評価するかを懸念する声や、従来型の学部4年＋修士2年との違いを明確に打ち出せるかがポイントとの意見が聞かれ、石橋・大学振興課長も「本当にユニークな、4＋1でやらないといけないというものが出てきたら4＋1にする。修士1年でも必要な教員数に変更はない」と語った。次回の大学院部会は12月8日。

文部科学省後援検定試験
価格は税込
書店にて発売中
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
5級用 えんぴつで書く基本ペン習字 硬筆書写技能検定 令和6年度 880円
4級合格のポイント 硬筆書写技能検定 令和6年度 1320円
3級合格のポイント 硬筆書写技能検定 令和6年度 1650円
1・2級合格のポイント 硬筆書写技能検定 令和6年度 2420円
毛筆書写検定ガイド【実技一・二】 2750円
硬筆書写検定ガイド【実技三・四】 1540円
臨書で学ぶ古典の美（一・二級必携） 2200円
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて 1650円
113-0033 東京都文京区本郷3-4-5 03（3813）6925 日本習字普及協会

abceed for school × 光村図書
スピーキングテストの練習にも最適！
Here We Go! & AI英語教材
はじめよう！音声を生かした学習を！
クラウドだからどこでも学べるね！
いつも使っている教科書で、AIを効果的に使いながら学習しましょう！
今まで難しかったリスニング・スピーキング課題を簡単に学習できるようにしました。音読・オーバーラッピング・リピーティング・ディクテーションなど、豊富なバリエーションでクラスの実態に応じたオリジナルの課題も簡単に作成できます。
学習状況をリアルタイムに把握
学習状況をエクセル形式でもダウンロード
商品名：abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン
価格：1年間 2,640円(税込)/1ユーザー
※8ヶ月、4ヶ月プランもあります。
お問い合わせはこちらまで　スマホはこちらより▶
光村図書出版株式会社 デジタル企画課
support_digital@mitsumura-tosho.co.jp

プラスチックロッカーの時代じゃない！
ECOプラスチックロッカーの時代です！
MyプラECOロッカーの特徴
環境に配慮した地球に優しい再生材を使用したロッカー
国内の工場で造った「MADE in JAPAN」
エコマーク認定商品
グリーン購入法適合商品
弊社に出来るSDGsの取り組みとして、再生材を使用したロッカーを開発致しました。
暗闇で光るホタロッカー
特許登録済み
再生材を使用した日本製のロッカー!!
全8色
LECオリジナルの固定機能！※特許申請中
株式会社LEC ～レックは人とのつながりを大切にします～
【東京本社】〒120-0005 東京都足立区綾瀬7-4-1 TEL:03-5849-5563
【関西営業所】〒660-0892 兵庫県尼崎市東難波町5-2-7 TEL:06-6423-7501
マイプラロッカー 検索
https://www.lecc.co.jp

私学のための融資
私学 融資
国の融資だから安いだね！
校舎・園舎はもちろんスクールバスや機器・備品などの幅広いニーズに対応。耐震化事業では利子助成を受けられる私学が利用しやすい国の融資です。
長期、低利・固定金利
借入期間最長30年
日本私立学校振興・共済事業団は、日本全国の私立学校教育の充実と向上に寄与するためにつくられた公的機関。「私立学校のための私学事業団」として、私学の経営を応援しています。長期、低利・固定金利のほか利息負担の少ない「元金均等返済」、登録免許税の非課税、国の利子助成制度の適用など、私学の経営をよく知る私学事業団だからこそできる融資。これまでに学校法人等にご利用いただいた資金は総額3兆円超。ご利用満足度は90%超。まずはお気軽にご相談ください。
日本私立学校振興・共済事業団
お問い合わせは融資部 融資課
03-3230-7862～7868
yushi@shigaku.go.jp
最新の金利や制度はWEBで https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm

全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電話 03(3265)7551~3
FAX 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人 白井 克彦
購読料 1年 19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2025

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

11月23日号の主な内容

教育改革の審議動向……2・3面
日本女子大学が文理融合総合大学へ……4面
各地で私学振興大会……5面
国士舘大学の取り組み……6面

私大団体連

私大振興協議会（拡大）を開催

学部の理系転換促す意見

改革の動きや成果など説明

私立大学 議員から

日本私立大学団体連合会（会長＝田中愛治・日本私立大学連盟会長、早稲田大学総長）は11月19日、都内のホテルで「私立大学の振興に関する協議会（拡大）」を開催した。同協議会は平成29年3月に歴代の文部科学大臣、副大臣、大臣政務官、自由民主党の文部科学部会長と私大団体連の役員等をメンバーに、私立大学への理解と支援を広げることを目的に設置した組織。

今回は従来の協議会メンバーに加え、自民党の文教関係調査会の国会議員等も招き拡大開催したもので、現職の松本洋平・文部科学大臣も含め29人の衆参両院議員が出席した。私大側からは田中会長、伊藤公平副会長（慶應義塾長）、小原芳明副会長（日本私立大学協会会長、玉川大学理事長・学園長）、福井一光副会長（鎌倉女子大学理事長・学長）など計7人が出席した。

都内のホテルで行われた私大振興協議会（拡大）

初めに主催者を代表して田中会長が、続いて議員を代表して遠藤利明・衆議院議員が挨拶を行い、その後、松本文科大臣が挨拶に立ち、「大学生の約8割、理工農系分野の6割以上の学生が通う私立大学はわが国の高等教育人材をうみ出す礎となっている。高市政権では日本成長戦略本部を設置し、未来成長分野に挑戦する人材を育成するための大学改革、高専等の職業教育の充実を検討課題の一つに挙げている。目下、私の下にタスクフォースを設け、集中審議をしていて、真に子供や学生達、大学のための施策をまとめていきたい」などと語り、出席の議員に経済対策や来年度予算編成での支援を要請した。

協議会で発言する松本文科大臣（右）

また深澤陽一・自民党文部科学部会長が挨拶し、成長分野への（学部等）転換基金や科研費等の獲得に取り組んでいく決意を明らかにした。

その後、田中会長が私立大学ではデータサイエンスの全学展開やダブルメジャーなど高度な文理横断教育が行われていること、こうした先行事例※を横展開して、高度専門人材の育成を推進するため、文理横断教育への拡充支援が必要なこと、※先行事例＝早稲田大学でのデータサイエンスの全学展開、国際基督教大学でのダブルメジャー、上智大学でのデータサイエンスの全学必修化、明治大学での数理科学を軸とした文理融合教育等。

また大学発ベンチャー創出数トップ10のうち4大学は私立大学であり、補助金10億円当たりの創出数順位を見ると、東京理科大学が1位、慶應義塾大学が2位、立命館大学が3位、早稲田大学が4位、京都大学が5位、東京大学が8位といった順で、私大の奮闘ぶりが目立っていると説明。「世界大学ランキング」のトップ6%（1904校）のうち日本の大学は119校で、そのうち国立大学は58校、公立大学が11校、私立大学が50校との割合で、私大の実績が高いことはあまり知られていないこと、昭和50年に成立した私立学校振興助成法の附帯決議で、私立大学の経常的経費に対する補助割合を「速やかに2分の1とする」とされたものの、29・5%をピークに減り続け、令和5年度には8・5%となっていること、学生1人当たりの施設設備関連の補助金額には私立大学と国立大学で22・7倍（国立約20万円、私立約9千円）の格差が生じていることを説明。国・公・私の設置者別ではなく、機能別に見ての支援を要請した。

また小原副会長は地方の私立大学は地域のインフラに必要な人材（教員、保育士、警察官、薬剤師、看護師等）を育成しているが、地方の私大の声は小さく（中央に）届きにくいこと、そのため私大協会の秋季総会では、私立大学に重きをおく高等教育政策の確立・推進（パラダイムシフト）等を求める決議を採択したことなどを説明、地域の中核的な知の拠点を担う地方私立大学の振興等を出席議員等に要請した。

その後、出席の議員と私大関係者との意見交換が行われ、渡海紀三朗衆議院議員からは、政府の進める成長分野（理系等）への転換については、加盟大学に十分に趣旨を徹底して進めてほしいこと、予算獲得は厳しい状況にあることなどを説明。

また丹羽秀樹・衆議院議員は「理系人材が求められている中で、社会も私大に寄附しやすい制度にして私大が理系転換しやすいようにする必要性がある」と指摘。松野博一・衆議院議員は「理系転換が最終的に完成するかどうかは、企業が理系人材を厚遇して採用するかにかかっている。就学人口の減少が見込まれている中で大学側も統廃合から目をそらさず進めてほしい」などと語った。

永岡桂子・衆議院議員は、「今多くの受験生が進学を望んでいる東京の有名大学も（学部転換）を頑張ってほしい」などと語った。

柴山昌彦・衆議院議員は「課題は共有できるが、改革のスピードが問題、そのためにはインセンティブが働くことが必要。理系への進学は中高校段階から促していくことが大事」などと語った。

その他の議員も含め多くの議員から理系学部への進学者の増加や私大の学部の理系転換の必要性を訴える意見が続いた。

そうした中で「やはり文系への進学者が多い要因は何か」と尋ねる質問や理系転換が目指す目標値（全体に占める割合）を確認する意見等も聞かれた。そのほか生成AIの大学の授業での活用を尋ねる意見も聞かれた。

田中会長は理系人材を増やすためには、大学入試を大きく変える必要があるとし、現在の大学入学共通テストを全ての私大が使うべきで、高校1年、2年から数学や物理等を捨ててしまうことには問題があるとの認識を示した。

また遠藤議員は最後に社会に十分に伝わっていない私立大学の存在感について積極的に伝えていく必要性を強調した。

大学分科会第6回質向上・質保証システム部会

職業人材・技術者養成担う短大等の質保証聴き取り

大学通信制課程の取り組みも聴取

中央教育審議会大学分科会の質向上・質保証システム部会（部会長＝伊藤公平・慶應義塾長）は11月18日、文部科学省でオンラインも併用して第6回部会を開催した。

この日の議題は、①専門的な職業人材・技術者の養成を担う高等教育機関の質向上・質保証について、②大学通信教育について、③学部・研究科の連続性に配慮した教育課程編成の促進についての3点。うち議題①の専門的な職業人材・技術者の養成を担う高等教育機関の質向上・質保証に関しては、4団体からヒアリングが行われ、委員との間で質疑応答が行われた。質保証の現状や課題等を発表したのは、専門職大学に関しては専門職大学コンソーシアムの北畑隆生会長、私立短期大学における専門的・技術的職業人材の育成に関しては、日本私立短期大学協会の麻生隆史会長、国立高等専門学校の質向上・質保証に関しては、独立行政法人国立高等専門学校機構の谷口功理事長、専修学校専門課程・専門学校）の現状と質保証・向上に関しては、全国専修学校各種学校総連合会の原田大五郎事務局長の4氏。このうち専門職大学に関しては長期の企業内実習などの特徴を説明した上で、認証評価に関しては制度発足からまだ浅く、認証評価機関が十分整備されていないため、第三者評価で補っているが、両者に大きな違いはないと説明、認証評価等に関しては受審に伴う業務負担や費用負担等が困難な点とした。

日短協の麻生会長は私立短大の質の保証・向上に関しては、設立時の設置認可審査、7年に1回の認証評価、各種国家資格・免許等認定養成機関としての受審のほか、短期大学間の総合評価の実施、県内の短期大学がアセスメントテストを共同で実施している、企業の採用担当者等を招聘したフォーラムの実施等を説明。評価を巡って困難な点については、学生の学修成果を見て、それを教育にフィードバックすることなどと説明した。

国立高専機構の谷口理事長は高専教育の特徴や高専という教育の在り方が海外で高い評価を受け、アフリカでは関心が高いことなどを説明。その上で高専教育の質保証に関してはモデルコアカリキュラムの存在を挙げ、授業全体の3分の2を占めており、残りの3分の1で各校が独自色を打ち出しており、国立高専教育国際標準認定制度（KIS）による質保証も行っていることなどを説明。困難な点に関しては、社会の変化のスピードが速く、何も持って教育の質を測るかが難しいなどと語った。また委員からは5年一貫教育の中途で進路変更を希望した学生への対応などを尋ねる質問があった。全専各連の原田事務局長は大学との制度的整合性を図る措置が講じられたことで専門学校の位置づけが高等教育機関で明確化したこと、質保証に関しては大学と同等の項目での自己点検評価の義務化、外部の識見を有する者による評価の努力義務化などの改革の動きを説明。令和8年度以降、全国の学校が制度改正の理念を理解して実態を伴う対応をしていく必要性を指摘した。評価を巡って困難な点に関しては、努力義務化となる第三者評価で評価疲れにならないようにすること、教員研修の充実の重要性を指摘した。

議題②に関しては、公益財団法人私立大学通信教育協会の高橋陽一理事長（武蔵野美術大学造形学部教授）が、「多様化する大学通信教育の質向上―教育支援と大学連携協力を中心に―」の演題で発表を行った。その中では大学通信教育の規模の拡大の歴史や学生のニーズに対応する多様な支援スタイル、放送大学と私大通信教育の連携協力等を説明。教員免許状がオンライン学習のみで取得可能、学生会活動による資格取得支援、130を超える教育機関と連携し、教職課程がない大学の学生に対しても科目等履修生等でダブルスクールを提供し、小学校教諭、特別支援学校教諭等の免許状取得を支援している通信制大学の事例等も紹介した。委員からは若年層の入学者が増えている中でシステムとしての通信制課程の質保証をどう考えているかとの質問があり、高橋理事長は出口としての質保証が大事だとした。また別の委員からは通信制と通学制では教育の方法論が異なる中で同一の学位を出すことを疑問視する意見も出された。

議題③では10月4日の第5回部会で説明、議論が行われた学部・研究科の連続性に配慮した教育課程編成の促進について、その後の大学分科会や大学院部会等で審議が行われた制度案が説明され、議論された。この特例制度は、大臣認定による修士課程の修業年限の短縮（学部4年＋修士1年あるいは大臣認定による学部段階で大学院の先取り履修を行い、修士を1年間で修了するパターン）が考えられている。大学設置基準の一部改正はパブリックコメントを経て来年3月中に公布される予定。一部大学ではすでにこうした取り組みが行われているが、従来は学生個人の能力に着目して実施されるものだったが、今回は制度として新しく実施するもの。委員からは学部・修士の連携課程を学士課程が修了する段階で学生が中止した場合、学部卒の学位はどうなるかといった質問が出された。次回部会は12月23日開催の予定。

第10回

こども性暴力防止法施行準備検討会

安全確保措置などを議論

こども家庭庁のこども性暴力防止法施行準備検討会（座長＝内田貴・東京大学名誉教授・弁護士）の第10回会議が11月21日、こども家庭庁で開催され、ガイドラインに盛り込まれる安全確保措置や、学校等の新設・継承の場合のいとま特例の適用、情報管理等について議論された。

安全確保措置の流れとして示されたのは、①未然防止（服務規定の整備・周知、研修、啓発等）、②早期把握・相談（日常観察、面談、報告、ルールの策定、相談窓口の設置、外部相談窓口の周知）、③初期対応、防止措置・発覚時の初期対応（聞き取り、二次被害防止、接触回避策、保護者への連絡・説明、保護・支援）、④調査（情報・客観証拠の保全、聞き取り、事実の有無の評価）、⑤保護・支援、防止措置（方針の決定、判断に基づく防止措置、保護・支援、関係者への対応・支援、再発防止策の検討・実行）。

このうち、④調査に関して、○事業者が事実確認を行う場合の手順、○聞き取り内容、○事実の有無の評価方法、○人権配慮の具体的内容、○外部機関・専門家との連携方法等をガイドラインで示すとした。

また認定申請時に作成する「児童対象性暴力等対処規定」のひな型イメージが提示された。

関係機関との連携については、連携の際、被害児童等の心身の安全を第一に優先し、犯罪であることが明らかである場合やその疑いがある場合、2次被害や記憶の汚染（事後に得た情報で記憶が変わってしまうこと）等の防止のため児童等への聞き取りは最低限にとどめ、速やかに警察への通報・相談を検討し、また所轄庁に相談する。調査にあたっては、警察の指示に従いつつ、所轄庁とも連携すること。

児童等や保護者への教育・啓発もガイドラインで示すが、例えば児童等へは「こどもの権利」「性に関するルール」を教育・啓発し、保護者には相談先を設定し周知することや、うわさを立て、広めないよう周知し協力も呼びかけるなどとした。

いとま特例の適用に関して、新設や事業継承の場合も適用されるものの、許認可日と運営開始日が同日となると全ての従業者がいとま特例の対象となり運営に支障をきたすことも想定され、その場合はやむを得ず一対一になることを認めるといった対応をガイドラインで示すとした。

犯歴確認に関して、事業者は、犯歴確認に加えて、特定免許状失効者管理システム（教員DB）や保育士特定登録取消者管理システム（保育士DB）での確認も必要なため、これらのシステムの一体化が要望されていたが、現段階で一体化は難しいとし、法の施行後、検討していきたいとした。情報管理については、①全権限者（代理も設置できる）、②犯歴確認権者、③権限設定権者、④事務担当者の階層に分けるとし、①②は犯歴確認書を閲覧できる権限を持つ。

私立学校の場合、①は法人理事長（代理＝法人本部人事部門の長等）、②は校長等、③は準責任者、情報システム部門の長、④は事務職員を想定している。

監督等については、国と所轄庁で役割分担し、国（こども家庭庁）は、適切な犯歴確認が行われているか確認・監督等を行い、所轄庁は事務所・施設ごとに監督の方針を決定する。

今後の登録手続きの流れについては、所轄庁が基本情報等をとりまとめてこども家庭庁に提出、こども家庭庁で一括登録することになる。このため、来年1月の説明会（こども家庭庁）後、①学校設置者等はGビズID（行政サービスを受けるための共通認証システム）の申請等を行い（2月～4月）、②デジタル庁からGビズIDの発行を受け、③所轄庁へ事業者情報をこども家庭庁へ提出。⑤こども家庭庁はデータをシステムへ取り込む。⑥学校設置者等は権限設定を準備、⑦令和8年12月中旬にシステム（暫定稼働）上で権限設定する。12月25日からシステム（本格稼働）上で犯歴確認書の交付申請が可能となる。

また施行時現職者の犯歴確認の交付申請は時期を分散して行われ、私立学校等・児童福祉施設・事業は、令和9年4月以降に、都道府県を27区分（27カ月）に分けて行われる予定だとした。

文部科学省後援検定試験
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
価格は税込
書店にて発売中
臨書で学ぶ古典の美（一・二級必携）　硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて　1650円　2200円
毛筆書写検定ガイド【実技一・二】　硬筆書写技能検定 令和6年度 2420円
毛筆書写検定ガイド【実技三・四】　硬筆書写技能検定 令和6年度 1650円
硬筆書写技能検定 令和6年度 1320円
1・2級合格のポイント　硬筆書写技能検定 令和6年度 2420円
3級合格のポイント　硬筆書写技能検定 令和6年度 1650円
4級合格のポイント　硬筆書写技能検定 令和6年度 1320円
5級用 えんぴつで書く基本ペン習字　硬筆書写技能検定 880円
113-0033 東京都文京区本郷3-4-5　03（3813）6925　日本習字普及協会

abceed for school × 光村図書　スピーキングテストの練習にも最適！
Here We Go! & AI英語教材
はじめよう！音声を生かした学習を！
クラウドだからどこでも学べるね！
いつも使っている教科書で、AIを効果的に使いながら学習しましょう！
今まで難しかったリスニング・スピーキング課題を簡単に学習できるようにしました。音読・オーバーラッピング・リピーティング・ディクテーションなど、豊富なバリエーションでクラスの実態に応じたオリジナルの課題も簡単に作成できます。
学習状況をリアルタイムに把握
学習状況をエクセル形式でもダウンロード
商品名：abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン
価格：1年間 2,640円(税込)/1ユーザー
※8ヶ月、4ヶ月プランもあります。
お問い合わせはこちらまで　スマホはこちらより▶
光村図書出版株式会社 デジタル企画課
support_digital@mitsumura-tosho.co.jp

SDGsの目標達成のために再生材を使用した
プラロッカー　検索
地球に優しいECOプラロッカー
MADE in JAPAN！
再生材を使用した安心の日本製！
信頼のあるエコマーク取得商品
21 130 005
グリーン購入法にも適合！
特許取得済み！「ルミロッカー」
東京さくらトラム「エコプラロッカー号」運行中！
ECOプラロッカー
https://www.plalocker.co.jp
株式会社プラロッカー
〒121-0055
東京都足立区加平 1-19-10
お問合せ・お見積はこちらから
03-6721-7491

私学のための融資
私学　融資
国の融資だから安いだね！
校舎・園舎はもちろんスクールバスや機器・備品などの幅広いニーズに対応。耐震化事業では利子助成を受けられる私学が利用しやすい国の融資です。
長期、低利・固定金利
借入期間最長30年
日本私立学校振興・共済事業団は、日本全国の私立学校教育の充実と向上に寄与するためにつくられた公的機関。「私立学校のための私学事業団」として、私学の経営を応援しています。長期、低利・固定金利のほか利息負担の少ない「元金均等返済」、登録免許税の非課税、国の利子助成制度の適用など、私学の経営をよく知る私学事業団だからこそできる融資。これまでに学校法人等にご利用いただいた資金は総額3兆円超。ご利用満足度は90%超。まずはお気軽にご相談ください。
日本私立学校振興・共済事業団
お問い合わせは融資部 融資課　03-3230-7862～7868　yushi@shigaku.go.jp
最新の金利や制度はWEBで https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm